

## IPEFサプライチェーン協定への期待と不安

### ◆ IPEF（インド太平洋経済枠組み）参加国がサプライチェーン協定に署名

2023年11月14日、IPEFの第3回閣僚会議が閉幕し、日米を含む加盟14カ国が「IPEFサプライチェーン協定（SC協定）」に署名したことが発表された。同協定はIPEFが扱う4分野の1つで、参加国間での重要物資の融通や生産協力などを規定する、極めて経済安保色の強い協定である。IPEFを主導する米国の意図は、中国を排除したサプライチェーンの構築による米国（及び参加国）企業の活性化であり、レモンド商務長官曰く「世界初の供給網を相互補完する協定」の実現となる。

SC協定は、加盟国のうち5カ国以上が議会で批准し、批准書を寄託者（米国）に寄託した30日後に発効する。そして発効から120日以内に「サプライチェーン協議会」の運営手続きが決まり、その後、民間部門の意見を取り入れながら、重要物資の選定や取り扱いなどに関する議論が始まることになる。また、SC協定は「サプライチェーン危機対応ネットワーク」の設置も規定しており、ここではおもに、有事の加盟国間協力などについて議論する予定だ。

### ◆ サプライチェーン協定の懸案事項は米国の政権交代

IPEF4分野には、関税率を引き下げるFTA型の規定は設けられていない。一方で、重要物資の融通や環境・人権対策強化などが謳われており、インドネシアなどの資源大国にとってはインセンティブに欠けるとの評価が多かった。これについては、SC協定内に「投資」に関する規定を設けることによって、重要物資の生産や輸送などへの、日米などからの投資期待が高まる内容となっている。ここに、加盟国間でwin-winの関係を模索するバイデン政権の姿勢がみてとれよう。

以上の通り、SC協定は特定国による経済的威圧対策として、また平時のSC多元化対策として、産業界にとって期待の持てる協定といえる。ただし不安もある。実はバイデン政権はIPEFの交渉を議会の承認を得ずに進めている。理由は関税条項がないためとしているが、逆にいえば、25年1月に共和党政権が誕生した場合、大統領令でのIPEF脱退もありえるということである。かつてのTPPのように、日本がIPEFを主導するシナリオも考えておいた方が良くもかもしれない。【田中雄作】